

平成23年行政事業レビューシート (外務省)								
事業名	日本人若手英語教員派遣事業		担当部局庁	北米局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始		担当課室	北米第一課	課長 吉田 朋之			
会計区分	一般会計		施策名	I-2 北米地域外交				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項		関係する計画、 通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	(1)教員研修を通じた英語教育の充実と英語教員の資質(英語教授能力及び米国への理解度)の向上 (2)中長期的な日米同盟の深化・発展のための日米交流の強化							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	若手英語教員を約6ヶ月間米国に派遣し、現地の大学で英語教授法を学ばせるとともに、米国での人的交流やホームステイを通じて米国への理解を深め、英語教員の英語指導力及び英語によるコミュニケーション能力の充実を図る。また、この事業は、中長期的な視点に立ち、日米同盟の深化・発展のための国民の幅広い層における相互理解の推進に資するものである。 本事業は文部科学省と外務省の共管事業。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度			
	当初予算	—	—	—	200			
	補正予算	—	—	—	—			
	繰越し等	—	—	—	—			
	計	—	—	—	200			
	執行額	—	—	—	—			
執行率(%)	—	—	—	—				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	派遣された日本人英語教員を通じた我が国の米国理解の促進等を目指すものであり、参考となる指標の一つとして、日本人の外交に関する世論調査において、アメリカに対する親近感を持つ人の割合を使用する。		成果実績	—	—	—	80%	
			達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	1年間で派遣する日本人英語教員の人数。		活動実績 (当初見込み)	人	—	—	—	—
					( )	( )	(96)	
単位当たり コスト	(円/ )		算出根拠					
平成 2 3 単 位 2 : 4 千 年 度 予 算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	その他	199,871	159,947	単価の見直しによる減				
	計	199,871	159,947					

事業所管部局による点検							
	評価	項目	特記事項				
目的・状況・予算の 使途・費目・	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。					
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。					
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。					
資金の流れ、費目・ 活動実績、成果実績	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。					
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。					
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
点検結果	本事業の実施にあたっては、予算の適切な執行に努める。						
予算監視・効率化チームの所見							
	事業について精査をした結果、一部事業の縮小。						
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)							
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）							

※平成22年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行つ  
ているかについて補足する)(单  
位:百万円)

	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
B.			F.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
C.			G.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
D.			H.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

**支出先上位10者リスト**

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)							
事業名	桜寄贈100周年記念関連事業		担当部局庁	北米局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始 ・平成24年度終了(予定)		担当課室	北米第一課	課長 吉田 朋之		
会計区分	一般会計		施策名	I-2 北米地域外交			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項		関係する計画、 通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	1912年、尾崎行雄東京市長(当時)が米国政府に対し、日米友好親善を祈念してワシントンに3,020本の桜苗木を寄贈。2012年は桜寄贈100周年を迎えるところ、この節目に日米交流の歩み、歴史を回顧し、日米関係の重要性を改めて認識し、日米関係の今後を考える。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	東京及びワシントンにおいて桜寄贈100周年記念イベントを開催する。また、日本各地で行われている桜祭り等で桜寄贈100周年のエピソードを紹介することを通じて、日米交流の歴史・意義についての認知度向上を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度		
	当初予算	—	—	—	6		
	補正予算	—	—	—	—		
	繰越し等	—	—	—	—		
	計	—	—	—	6		
	執行額	—	—	—	—		
執行率(%)	—	—	—	—			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	桜祭りを通じた日本文化への理解の増進を目標とし、参考となる指標としては、諸行事に参加した入場者数(日本文化への理解を促進させた人數)を使用する。		成果実績	—	—	—	100万人以上
	達成度		%	—	—	—	—
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	桜寄贈100周年桜祭り		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—
単位当たり コスト	(円/ )		算出根拠				
平成 2 3 単 位 2 4 千 年 度 予 算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	その他	4,538	6,132				
	旅費	1,698	1,708				
	計	6,236	7,840				

事業所管部局による点検						
	評価	項目	特記事項			
目的・状況・予算の 使途・費目・	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。				
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。				
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。				
資金の流れ、費目・ 使途・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。				
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。				
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。				
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。				
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。				
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
点検結果	本事業の実施にあたっては、予算の適切な執行に努める。					
予算監視・効率化チームの所見						
		-				
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)						
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）						

※平成22年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行つ  
ているかについて補足する)(单  
位:百万円)

	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
B.			F.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
C.			G.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
D.			H.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

**支出先上位10者リスト**

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## 平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	第三国における経済課題に対する日米共同取組実施経費		担当部局	北米局	作成責任者						
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始		担当課室	北米第二課	課長 大鶴 哲也						
会計区分	一般会計		施策名	I-2 北米地域外交							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項口、第二項		関係する計画、通知等								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日米両国が共通して直面する地域・世界経済の課題に共同して対処していくことの重要性が高まっている中、例えば、新興国における知的財産権保護や関連法執行の問題等に対して、シンポジウム開催等を通じて、日米が共同して対処することにより、当該課題の取組の進展を促す。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本企業の知的財産権保護に関する問題が深刻な国又は地域において、日米が共同で知的財産権に関する各国の知的財産権保護制度やその執行状況についてのシンポジウムを開催するとともに、同機会をとらえて、参加各政府の知的財産担当部局間との意見交換を実施し、知的財産権保護水準向上へ必要な働きかけを行う。										
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度						
	当初予算				2						
	補正予算				—						
	繰越し等				—						
	計				2						
	執行額										
執行率(%)											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)				
	本件は日米が共同で第三国に対して知的財産保護についてのシンポジウムを開催し、当該国の知的財産保護水準の向上へ必要な働きかけを行うことを目標とする。		成果実績	人			40				
			達成度	%							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込				
	23年度においては知的財産保護に関するシンポジウムを日米で協力し、問題を有する国・地域において1回開催する。		活動実績 (当初見込み)	回				—			
単位当たり コスト	(円/ )		算出根拠								
平成 2 ～ 3 単 位 2 ～ 4 千 年 度 予 算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由							
	会議開催費	1,296	0	廃止							
	旅費	1,135	0								
	講演謝礼	40	0								
	計	2,471	0								

事業所管部局による点検						
	評価	項目	特記事項			
目的・状況・予算の 使途・費目・	<input type="radio"/>	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。				
	<input type="radio"/>	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。				
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。				
資金の流れ、費目・ 使途・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。				
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。				
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				
	<input type="radio"/>	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
活動実績、成果実績	<input type="radio"/>	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。				
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。				
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
	<input type="radio"/>	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか				
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
点検結果	23年度における本事業の実施にあたっては、予算の適切な執行に務める。					
予算監視・効率化チームの所見						
	廃止					
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)						
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）						

※平成22年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行つ  
ているかについて補足する)(单  
位:百万円)

	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
B.			F.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
C.			G.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
D.			H.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

**支出先上位10者リスト**

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					